

2023 年 8 月実施
PASCAL 入試 ―オンライン LTD 体験会―
＜予習教材＞

「本当に日本人が『ダメ』なのか？」
岡本 薫

【出典】世間さまが許さない！―「日本モラリズム」対「自由と民主主義」（ちくま新書）

※著者の許諾を得て掲載しています。

著者の専門は、地理学的一种である「コロロジ」だ。昔はこれが地理学全体とイコールだったのだが、「系統地理学」というものが出現・普及してからは地理学の中のマイナーな一分野になった。コロロジは、特定の地域について分析と描写をする学問であり、描写に重点が置かれていた昔は「地誌学」と訳されることが多かったが、分析に重点が置かれるようになってからは「地域地理学」と訳されることが多くなった。ある辞書をもとにその定義を述べれば、「ある地域内の自然的・社会的・経済的・文化的な諸現象について、それらの相互関係・因果関係を分析・発見・描写する学問」ということになる。語源となった「クロス」は、ギリシャ語で「場所」を意味する。

（中略）

†「劣っている」のではなく「目標とのミスマッチ」があるだけ

ところで、コロロジストとして地域を総合的に見るときに最も重要な心構えは、例えば「ドイツはパプアニューギニアよりも進んでいる」とは絶対に言わないというこ

とだ。硬く言えば、コロロジの本質は「価値的相対主義」にあるということである。多くの人は「ドイツは先進国で、パプアニューギニアは途上国だ」と思っているが、それは、無意識のうちに「BMWを作れることに価値がある」という価値基準を設定してしまっているからだ。しかし、ちょっと価値観を変えて、「家族単位で独立・自活し、ジャングルの中で自給自足していけることに価値がある」という価値基準を設定すれば、「パプアニューギニアの方が優れている」ということになる。

このため、地域を客観的・総合的に見ようとするときには、いったんすべての価値観を頭の中から取り去り、価値中立的な目を持つ必要がある。自分自身の思想や価値観まで捨て去る必要はないが、それすらも「ひとつのファクター」として客観的・中立的に上から俯瞰できる「もうひとりの自分の目」を持っていなければならない。あらゆる価値観・思想・イデオロギー・倫理観・モラル感覚・道徳観・道義観などをすべて「相対化」できないと、純粋に客観的な観察眼は持てないのである。

こうしたコロロジスト＝価値的相対主義者の目から見れば、〇〇国の人「優れている」とか「劣っている」とか「進んでいる」とか「遅れている」とか「ヘンだ」といった論評は、すべて偏見である。言うまでもなく、世界の中の諸民族・諸国民は、それぞれ独自の文化を持っており、それぞれが持つ異なる価値観・倫理観・モラルなどは、どれが正しいとか優れているといったものではない。したがって、「絶対的に優れた民族」や「絶対的に劣った民族」などというものは存在しないのである。

つまり、ある文化を持つ人々は、他の文化を持つ人々から「そのような考え方や行動はおかしい」などと言われるスジ合いはないのだ。「そのような考え方は、我々とは違う」とか「そのような考え方はキライだ」とか「そのような考え方や行動は、××には向かない」と言えるだけである。また、単に「我々とは違う」という場合には相互に何の問題も起きないが、「我々とは違っており、我々に迷惑をかけている」という場合に、話し合いや交渉を通じた歩み寄りや、ルール作りが必要になるのである。

前記の「そのような考え方や行動は、××には向かない」という場合は文化の優劣を議論することができるが、これは、「××」という「目標」が人工的に設定されているからだ。すなわち、特定の「目標」を前提にすれば、あくまでも「その目標を達成できるかどうか」という観点からではあるが、文化の優劣を論じることが可能になる。例えば、「速く走れる車を作れる」ということを「目標」として人工的に設定す

るならば、「現在のドイツ人は、現在のパプアニューギニア人よりも優れている」ということが言えるだろう。

同様に、「独創的な科学研究をする」ということを「目標」として人工的に設定すれば、「独創的な科学研究のためには、〇〇人の文化が優れている（研究に向いている）」といったことが言える場合があるし、「遊牧をする」ということを「目標」として人工的に設定すれば、「遊牧という生産システムのためには、××人の文化が優れている（遊牧に向いている）」といったことが言える場合がある。しかし、これらは要するに、単に「それに向いている」というだけであり、「どのような目標を設定するか？」によって優劣は異なってくる。したがって、絶対的な優劣ではなく、相対的な「向き」「不向き」や「得意」「苦手」や「ミスマッチの有無」であるにすぎないのだ。

では、何かについて、国民全体として「向いていない」とか「向いている人の数が少ない」という場合、その民族はどうすべきだろうか。例えば、「自然科学に関する独創的な研究成果を得て産業に活用する」という国家の目標が人工的に設定されたが、その民族が独創的な科学研究に「向いていない」という場合、彼らはどうすべきだろうか。

†「向かないことはやらない」「他民族にやってもらう」という選択肢もある

対応策の第一は、「向かないことは無理してやらない」ということだ。これもひとつの戦略である。硬く言えば、いかなる手段をとっても「コストがベネフィットを上回る」のであれば、「やらない」という判断が正しいだろう。この「コスト」には、「国民の（一部の）文化を人工的に変える」という文化革命的な作業に要するコストだけでなく、「それによって発生する副作用」というものも含まれる。

人々が自然に獲得している内心や思考様式・行動様式を「国家の都合」で人工的に変えようとするものの是非はさておいても、多くの人々を対象として「文化を変える」ということをするためには、通常は膨大なコストがかかる。また、仮にそれに成功したとしても、それはいわば「人間に関わる複雑な生態系」の一部のみを人工的に変えてしまうということであり、環境問題と同様に別の所で思わぬ副作用をもたらすことが多い。

例えば、高度で独創的な科学研究には「他者に迎合しない強烈な個性と常に自己主張する態度」が必要だとしよう。この場合、多くの人々にそうした思考様式・行動様式を持たせたら、科学研究はうまくいくかもしれないが、社会全体を殺伐としたものにしてしまう可能性もある。「だから『うかつに生態系の一部をいじってはいけない』のと同様に、極めて複雑な人間社会（人間の生態系）の背景にある文化の一部を、

うかつにコントロールしようとはしない」というのが、この第一の選択肢である。

第二は、「向いている人を探して鍛える」ということだ。「〇〇人はこうだ」と言っても、人々には多様性があるので、たまたま「向いている人」もいるだろう。例えば、日本人でノーベル賞を獲得した人も少数ながらいるのだ。そうした人を探し出す努力をして彼らを鍛えるというのが、この選択肢である。この場合の課題は、どうやって探し出すか、必要な人数を確保できるか、彼らの国外移住を防止できるか、といったことだろう。

第三は、「向くように文化を変える」ということだ。もちろん、「国民の文化を人工的に変える」ことのコストが（あらゆる副作用の発生も含めて）それによって得られるベネフィットを下回る、という場合の選択肢である。

この対応策が機能するためには、まず、「人々のそうした文化（思考様式・行動様式）は、遺伝的・生得的なものではなく、学習によって獲得された後天的なものだ」ということが立証・確認されていなければならない。遺伝的・生得的な特質は、簡単には変えられないからだ。次に、そうした思考様式・行動様式が後天的に身につけられているものであれば、それが「どこにおけるどのような経験・学習によって獲得されているのか」を追究・特定し、「そこを変える」という方策をピンポイントで実施しなければならない。

さらに言えば、はたして「全国民」についてそうした「文化の人工的改変」を行う

必要があるのかということも（前記の「副作用」のレベルも含めて）あらかじめ考え、決めておくことが必要だろう。これは逆に言えば、「科学に関する独創的な研究」に「向いている人」は、いったい何人作ればいいのか——ということである。

第四は、「外国の『向く人々』にやってもらい、成果だけをもらう」ということだ。例えば、「独創的な科学研究の成果を得て産業に活用する」ために「研究活動はそれに向いている他の民族に任せ、その成果だけを入手する」ということである。これは、「日本の国土環境はバナナの生産に向いていないので、無理してバナナを作ろうとしたり、バナナのことだけを考えて環境を不用意にいじったりせず、バナナ生産に向いている他国でバナナを作ってもらい輸入する」というのと全く同じことだ。

独創的な科学研究について言えば、例えばアメリカ人がそれに「向いている」なら、アメリカの大学や研究所にお金を出して研究をしてもらい、「特許権はこちらがもらう」という契約をしておけばよい。バナナを輸入するのと同じように、これは「向いている」ということ（の成果）をお金を出して輸入するということだ。この場合は、国内で生態系をいじることによる副作用はないので、「提供する資金」と「得られる成果」だけを単純に比較して、後者が大きければそうすればよいのである。

著者がOECDで国際比較研究を担当していたテーマのひとつに、「政府レベル・大学レベルでの留学生受け入れ拡大策」というものがあつた。日本とアイルランドを

除く先進国は一九八〇年代に一八歳人口の急減を経験したが、新入生の学力を下げずに学生数を維持して大学の経営を成り立たせるために「ニュー・クライアンテール」（新しい顧客）の開拓が必要になった。このため各国で「成人学生」と「留学生」の拡大策が実施されたのである。これらのうち留学生については、多くの国の多くの大学が、文化を異にする留学生たちがその国での生活や教育に慣れるよう、さまざまな方策をとり始めたが、「留学生の文化に合わせる」という方策も少なくなかった。

しかしアメリカの大学の多くは、「独創的・創造的な研究を行うには、アメリカの文化が最も優れている」という強烈な自信を持ち、絶対に留学生に合わせようとはしなかったのである。ここで言うアメリカの文化とは、例えば、授業の内容も批判的にとらえるとか、相手が教官であっても自分の意見をハッキリと主張するとか、他人の意見に流されないでオリジナリティーを追求する、といった文化だ。留学生への対応は、そうした文化への適応・移行を助けるとともに、母国へ戻るときの再適応を助けるといったことであり、その文化自体は絶対に留学生に合わせようとはしなかったのである。アメリカの大学の実績を見れば、これは正しい判断だろう。

そうした状況を見て著者は、前記のようなことは多くの日本人には「苦手」なことであり、日本からアメリカに行った留学生の多くもそうした文化への適応に苦労しているのだから、それが好きで得意な日本人は別として、「なにも日本人全員が苦手な

ことを苦勞してやらなくても、アメリカ人が研究がお得意なら、お金を出してアメリカ人にやってもらい、特許権だけもらえばいいのではないかと常々思っていたのである。

このように、科学研究ひとつを取ってみても、国民全体として「向いていないこと」への対応策は、最初から諦める、一部の「向いている人」を探す、一部の国民を留学などで「向いている人」に作り変える、国民全体を「向いている人」に作り変える、お金だけ出して「向いている民族」にやってもらい成果だけを手に入れる——など、さまざまな選択肢がある。どれを選ぶかは、副作用などのリスクも考慮し、それぞれのコスト・ベネフィットを考えて決めるべきことだろう。

自国の国土・人口や文化を考えず、「なんでもかんでも世界一に」とか「なんでもかんでも自前で」と言う人は、実は「バナナもパイナップルも、いくらコストがかかっても、全国の土壌を変え、全国に温室を作っただけでストロベリーをたいてでも、すべて世界最高品質のものを国産すべきだ」（日本人は優秀だからできるはずだ）と言っているに等しいのだ。

†「個性化・多様化」「英語力」は本当に全員を幸せにするのか？

ところで、「レストランで同じ物を注文する」ということに象徴される日本人の文化を「悪」と決めつける人々は、「もっと個性の尊重を」とか「小学生のときから個

性化・多様化を」とか「ディベート教育を」などということをして、「それによって日本人は本当に今よりも幸せになれるのか？」という検証なしに主張し、「文化を人工的に変える」ことをしようとしてきた。

しかし日本人は、本当に全員が「個性化」や「多様化」をしたいのだろうか。本当に全員が、それによって「私は今よりも幸せになれる」と思っているのだろうか。「他人と違う個性を既に持っている人」について、そうした人々が「異端者扱いされないようにする」ということについては、これを肯定する人が多いだろう。しかし、現時点で「他人と同じであることによって『安心』や『幸せ』を感じている人々」を無理矢理に（本人の幸せや内心の自由とは関係なく国家の都合で）「個性化」「多様化」させるべきかということは、全く別の問題である。そのことの是非は、ほとんど議論されていないのだ。

また、日本人は本当に「ディベート」などということをしたいのだろうか。ディベート力とは、「合意形成のための建設的なコミュニケーション力」（平時のスキル）ではなく、例えば弁護士が法廷で使うような「相手を言い負かす技術」（有事のスキル）を意味している。アメリカやフランスでは、ディベート力を高めるための教育を学校で行っているが、例えばフランスでは「社会を殺伐としたものにする教育だ」という批判も根強い。日本でももちろん、「外交官のディベート力」は（国家全体としての目標・都合のために）もっと高めることが必要だろう。しかし、科学研究の場合と同様に、

そのことと「全国民の幸せ」や「全国民にとっての必要性」とは、全く別の問題なのである。

こうした点に関する混乱の典型は、外交問題がこじれたときなどによく言われる「こうした問題が起きるのは、日本人のコミュニケーション力が足りないからであり、小学校から英語教育を強化すべきだ」という不可思議な意見である。外交問題がこじれるのは、「政治家や外交官のコミュニケーション力」の問題であり、「全国民の英語力」とは無関係だ。日本人の多くが英語を苦手とする最大の理由は、「日常生活で使う必要がないから」であり、多くの人々は英語など話せなくても幸せだ。

「人々の幸せ」との関係を見捨て、「国家の都合」で「英語力強化」という政策が進められているのではないだろうか。

前記の「個性化・多様化」と「英語力強化」は、いずれも最近の教育政策における「はやり」だが、ちょっと考えればすぐ分かるように、両者は決定的に矛盾している。「個性の尊重」とか「多様化の促進」と言っていながら、「他人はともかく、私は英語ができなくても幸せです」という「個性」や「多様性」は、国家の都合で見捨てられているからだ。

教育や人材育成が大好きな日本人は、「その能力を持つ人は何人必要なのか?」「それは全国民に必要な能力なのか?」「それは人々を幸せにするのか?」といったことを冷静に考えず、「なんでもかんでも全員に」という方向に陥りがちだ。それが、「一律の詰め込み教育」や「一律のゆ

とり教育」や「一律の学力回帰」を生み、さらには前記のように全く逆方向の政策を同時に実施するような矛盾を、常に繰り返して生んできたのである。

外国人から「レストランで同じ物を注文する日本人はヘンだ」などと言われただけで、個性化・多様化の強制だのディベート教育だのと言い、その一方では、そうした方向性と完全に矛盾する「全員に同じ内心を持たせる」ための「心の教育」を相変わらずやっている——といったことが、種々の「ひずみ」を生んでいるのだ。